

平成 28 年 2 月 5 日

博士論文審査結果報告
Report on Ph.D. / Doctoral Dissertation Defense

政策研究大学院大学
教授 角南 篤

審査委員会を代表し、以下のとおり審査結果を報告します。

On behalf of the Degree Committee, I would like to report the result of the Ph. D. / Doctoral Dissertation Defense as follows.

学位申請者氏名 Ph.D. Candidate	栗山 育子		
学籍番号 ID Number	DOC08005		
プログラム名 Program	科学技術・学術政策プログラム Science and Technology Policy Program		
審査委員会 Degree Committee	主査 Main referee	角南 篤 SUNAMI, Atsushi	主指導教員 Main advisor
	審査委員 Referee	青木 節子 AOKI, Setsuko	副指導教員 Sub advisor
	審査委員 Referee	園部 哲史 SONOBE, Tetsushi	博士課程委員会委員長 Chairperson of the Ph. D. Programs Committee
	審査委員 Referee	安岡 善文 YASUOKA, Yoshifumi (東京大学名誉教授 /The University of Tokyo)	外部審査員 Referee from outside institutions
論文タイトル Dissertation Title (タイトル和訳)※ Title in Japanese	政府リモートセンシング衛星プログラムの長期継続に関する要因分析 -アメリカとフランスの陸域観測衛星を巡る政策過程を事例として-		
学位名 Degree Title	博士 (公共政策分析) / Ph.D. in Public Policy		
論文提出日 Submission Date of the Draft Dissertation	平成 27(2015)年 11 月 16 日	論文審査会開催日 Date of the Degree Committee Meeting	平成 27(2015)年 12 月 17 日
論文発表会開催日 Date of the Defense	平成 27(2015)年 12 月 17 日	論文最終版提出日 Submission Date of the Final Dissertation	平成 28(2016)年 2 月 3 日
審査結果 Result	合格 Pass		

※タイトルが英文の場合、文部科学省に報告するため、和訳を付してください

If the title is in English, please translate in Japanese in order to report MEXT.

1. 論文要旨 Thesis overview and summary of the presentation.

リモートセンシング（遠隔探査）技術を応用した衛星は、地球の表面や大気を広範囲にわたり均一かつ反復観測できることから、近年軍事のみならず気象観測、地球環境や災害の監視、国土・資源管理など防災や環境保護という観点からも注目を集めている。とりわけ、開発途上国などの社会インフラが未整備な国々、紛争地域や北極のような人が直接足を踏み入れることが容易ではない地域の観測データの取得は国家の政策としても大きな意味を持っている。しかし、観測事業の重要性とは別にリモートセンシング衛星の開発と運用には大きな課題がある。とくに開発に関わる時間やコストの大きさから、効果的な観測に必要な継続した運用が難しくなっている。つまり、リモートセンシング衛星を運用している国々は、それぞれの予算決定プロセスの制約や政治システムの特色などに大きく影響を受けながら、観測事業を展開している。本論文は、このようなリモートセンシング衛星の特徴をとらまえて、効果的に観測事業を運用するにあたり、それぞれの国の政治システムの影響下でどのような条件と要因が事業の継続性を実現するのに求められるかをフランスと米国を比較して分析している。

これまで、宇宙政策に関する研究の中で、リモートセンシング衛星事業の特徴を詳細な事例研究を踏まえて論じたものはなく、フランスと米国という世界の衛星事業をけん引している両国の比較は、今後の宇宙政策研究の発展にとっても意義深い。また本論文によって、フランスと米国との比較分析を通じて明らかになったステークホルダー間の関係や政府による意思決定の在り方は、同様な課題を抱えている日本のリモートセンシング衛星事業にとっても重要な示唆を与えている。

2. 審査報告 Notes from the Degree Committee (including changes required to the thesis by the referees)

平成27年12月17日14時より、本論文の最終報告会に引き続き審査委員会が開催された。審査は、角南篤教授（主査）、青木節子教授（慶応大学、副査）、園部哲史教授（博士課程委員会委員長）、そして安岡善文教授（東京大学名誉教授、外部審査委員）の4名で行い、本論文は本学博士論文として十分合格に値するという全体の意見に加えて、審査委員から本論文について主に以下のような意見が出された。

<安岡委員>

○仮説で挙げている「政治的支持」、「政策課題との合致」、「ステークホルダー間の合意形成の仕組み」については、それぞれの定義をより明確に記述する必要がある。

○本論文で導かれた結論を一般化した場合の適応範囲と仮説で設定された境界条件との関係をより明確にする必要がある。

○政策的インプリケーションについて、本論文で取り上げた二国の事例研究の日本の事業やその他の衛星事業への適応可能性についてより明確な言及が必要である。

＜青木委員＞

○「商業リモートセンシング政策の改定」などでは、国内法の起草過程を加え、政府内外の議論を関係論文からより詳細に推定する必要がある。

○法政策文書に関する注記と脚注の使い方について確認が必要である。

＜その他の修正＞

○先行研究の説明の見直し、アクターの名称など修正、査読後の各プログラムに関する最新情報を追加するなど

上記のコメントに対し、著者は直ちに論文の修正を行い、修正稿を提出し、主査の最終確認を経た上で各審査委員の了解を得た後に博士論文最終版として提出した。審査委員全員は本論文が本学博士論文として妥当であると結論づけた。

3. 最終提出論文確認結果 Confirmation by the Main Referee that changes have been done to the satisfaction of the referees

最終提出論文を各審査委員に修正メモと共に送付し、確認した。

4. 最終審査結果 Final recommendation

審査報告にあるコメントに対して、著者は直ちに論文の修正を行い、修正稿を提出し、主査の最終確認を経た上で各審査委員の了解を得た後に博士論文最終版として提出した。審査委員全員は本論文が本学博士論文として妥当であると結論づけた。